

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社

コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 下嶋 政幸

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 大塚 岳史

TEL 03-5440-8111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	514,927	△4.2	9,421	0.3	8,308	△10.9	5,185	△12.8	4,070	△20.0	△405	—
28年3月期第2四半期	537,615	—	9,397	—	9,321	—	5,949	—	5,090	—	4,269	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第2四半期	9.67	—	9.67	—
28年3月期第2四半期	12.10	—	12.10	—

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
29年3月期第2四半期	446,814	—	118,324	—	90,335	—	20.2	
28年3月期	443,592	—	120,706	—	91,599	—	20.6	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,150,000	8.9	22,000	17.2	20,000	10.4	10,000	11.6	23.77	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	422,501,010 株	28年3月期	422,501,010 株
29年3月期2Q	1,730,946 株	28年3月期	1,723,802 株
29年3月期2Q	420,773,942 株	28年3月期2Q	420,819,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国においては景気が底堅く推移した一方、世界経済を牽引してきた中国の景気停滞やアジア・新興国経済の失速、英国の欧州連合(EU)離脱問題などによる欧州政情不安を背景に、世界的に景気下振れリスクが高まるなど、不透明な状況が継続しました。

わが国経済は、円高・株安進行に伴う企業収益の圧迫や個人消費の伸び悩みにより、全般的に停滞基調となりました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比123億76百万円(3.7%)減少の3,255億8百万円となりました。売上総利益は、前年同期比45億85百万円(10.6%)増加の477億6百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加に加え、その他の収益・費用が悪化しましたが、売上総利益の増加により、前年同期比24百万円(0.3%)増加の94億21百万円となりました。また、持分法による投資損益の悪化により、税引前四半期利益は、前年同期比10億13百万円(10.9%)減少の83億8百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比10億20百万円(20.0%)減少の40億70百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移しました。また、モバイル事業は、堅調に推移する一方で、半導体製造装置事業は、中国経済の停滞、スマートフォン需要の減速等により、苦戦しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比57億31百万円増加の1,189億8百万円、営業活動に係る利益は13億69百万円増加の62億91百万円となりました。

② 食料

食品事業は、堅調に推移しました。また、畜産事業は、市況の回復を受け、前年度の落ち込みから回復しました。一方、食糧事業は、国内販売価格の下落により苦戦しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比28億29百万円増加の1,140億8百万円、営業活動に係る利益は37百万円増加の7億80百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。また、エネルギー事業および機能性化学品事業は、市況の低迷により苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比192億58百万円減少の563億28百万円、営業活動に係る利益は10億10百万円減少の3億62百万円となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、順調に推移しました。一方、航空・宇宙事業は、航空機部品取引が端境期のため減益となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比17億99百万円減少の300億52百万円、営業活動に係る利益は8億31百万円減少の15億12百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比1億19百万円増加の62億円9百万円、営業活動に係る利益は4億3百万円増加の4億35百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比32億22百万円増加の4,468億14百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比10億87百万円減少の1,357億80百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比95億28百万円増加の583億41百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、円高による在外営業活動体の換算差額の減少等により、前連結会計年度末比12億64百万円減少の903億35百万円となりました。

その結果、自己資本比率は20.2%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.6倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比108億10百万円減少の766億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、49億10百万円の収入（前年同期は58億40百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松テレコム・インベストメント㈱による㈱ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に対する対価として現金を交付したこと等により、117億48百万円の支出（前年同期は30億67百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、23億37百万円の支出（前年同期は54億96百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績および今後の見通し、主に為替相場の急激な円高による影響を受けて持分法適用関連会社が苦戦していることを踏まえ、2016年5月10日公表の連結業績予想から以下のとおり変更しました。

2017年3月期通期連結業績予想数値の修正（2016年4月1日～2017年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	12,500億円	220億円	210億円	115億円	27円33銭
今回発表予想 (B)	11,500億円	220億円	200億円	100億円	23円77銭
増減額 (B-A)	△1,000億円	－億円	△10億円	△15億円	△3円56銭

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	87,466	76,655
営業債権及びその他の債権	163,540	165,968
棚卸資産	80,195	78,035
その他の金融資産	2,596	2,161
その他の流動資産	12,776	15,487
流動資産合計	346,574	338,308
非流動資産		
有形固定資産	26,883	25,380
のれん	4,631	6,087
無形資産	8,083	21,594
持分法で会計処理されている投資	7,420	5,281
営業債権及びその他の債権	460	584
その他の投資	31,535	32,282
その他の金融資産	5,441	5,317
繰延税金資産	9,084	8,155
その他の非流動資産	3,477	3,823
非流動資産合計	97,017	108,506
資産合計	443,592	446,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,143	143,122
社債及び借入金	61,989	68,289
その他の金融負債	7,129	7,552
未払法人税等	2,274	2,320
引当金	31	13
その他の流動負債	19,465	23,916
流動負債合計	233,034	245,214
非流動負債		
社債及び借入金	74,877	67,491
その他の金融負債	6,679	6,689
退職給付に係る負債	6,024	6,692
引当金	1,272	1,305
繰延税金負債	297	458
その他の非流動負債	699	637
非流動負債合計	89,851	83,275
負債合計	322,885	328,490
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,463	26,789
利益剰余金	29,103	31,829
自己株式	△235	△236
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,912	△1,232
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	6,967	6,957
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,393	△1,554
その他の資本の構成要素合計	8,486	4,170
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	90,335
非支配持分	29,107	27,989
資本合計	120,706	118,324
負債及び資本合計	443,592	446,814

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
収益	337,884	325,508
原価	△294,762	△277,802
売上総利益	43,121	47,706
販売費及び一般管理費	△34,659	△37,356
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△51	507
固定資産減損損失	△205	△144
その他の収益	1,816	604
その他の費用	△624	△1,896
その他の収益・費用合計	935	△928
営業活動に係る利益	9,397	9,421
金融収益		
受取利息	255	213
受取配当金	536	669
金融収益合計	792	883
金融費用		
支払利息	△1,227	△1,139
その他の金融費用	△50	△84
金融費用合計	△1,277	△1,223
持分法による投資損益	409	△773
税引前四半期利益	9,321	8,308
法人所得税費用	△3,372	△3,122
四半期純利益	5,949	5,185
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	5,090	4,070
非支配持分	858	1,114
計	5,949	5,185
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.10	9.67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.10	9.67
売上高(注)	537,615	514,927

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
四半期純利益	5,949	5,185
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△716	△22
確定給付制度の再測定	△103	△205
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△823	△221
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44	△5,128
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△848	△158
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△53	△82
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△856	△5,369
税引後その他の包括利益	△1,679	△5,590
四半期包括利益	4,269	△405
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,541	△537
非支配持分	727	131
計	4,269	△405

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,621	26,463
自己株式の取得	0	0
非支配株主との資本取引	△120	0
その他の増減	—	326
期末残高	26,501	26,789
利益剰余金		
期首残高	21,879	29,103
配当金	△631	△1,051
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	5,090	4,070
その他の資本の構成要素からの振替額	△198	△293
期末残高	26,140	31,829
その他の資本の構成要素		
期首残高	14,185	8,486
在外営業活動体の換算差額	92	△4,144
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△673	△16
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△864	△161
確定給付制度の再測定	△103	△286
利益剰余金への振替額	198	293
期末残高	12,834	4,170
自己株式		
期首残高	△222	△235
自己株式の取得	△8	△1
自己株式の処分	0	0
期末残高	△230	△236
親会社の所有者に帰属する持分合計	93,026	90,335
非支配持分		
期首残高	28,771	29,107
非支配持分に対する配当金支払額	△456	△785
非支配持分との資本取引	△35	△6
その他の増減	—	△457
非支配持分に帰属する四半期純利益	858	1,114
その他の資本の構成要素	△130	△982
在外営業活動体の換算差額	△89	△1,067
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△46	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	3
確定給付制度の再測定	—	81
期末残高	29,006	27,989
資本合計	122,033	118,324
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,541	△537
非支配持分	727	131
四半期包括利益合計	4,269	△405

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	5,949	5,185
減価償却費及び償却費	1,566	1,346
固定資産減損損失	205	144
金融収益及び金融費用	485	340
持分法による投資損益(△は益)	△409	773
固定資産除売却損益(△は益)	51	△507
法人所得税費用	3,372	3,122
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	17,266	11,648
棚卸資産の増減(△は増加)	△11,205	1,008
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△7,243	△10,183
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△33	△19
その他	△1,182	△1,620
小計	8,821	11,238
利息の受取額	259	227
配当金の受取額	870	1,178
利息の支払額	△1,240	△1,116
法人所得税の支払額	△2,870	△6,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,840	4,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,052	△948
有形固定資産の売却による収入	167	2,366
無形資産の取得による支出	△194	△301
その他の投資の取得による支出	△2,793	△197
その他の投資の売却による収入	68	138
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△12,786
貸付けによる支出	△465	△338
貸付金の回収による収入	491	598
その他	711	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,067	△11,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△4,830	5,005
長期借入れによる収入	12,923	1,501
長期借入金の返済による支出	△12,146	△6,920
配当金の支払額	△629	△1,048
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△5	△3
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△447	△742
その他	△360	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△2,337
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,723	△9,175
現金及び現金同等物の期首残高	66,485	87,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	△1,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,566	76,655

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	113,177	111,179	75,586	31,851	331,794	6,090	—	337,884
セグメント間収益	131	1	71	1	205	39	△245	—
収益合計	113,308	111,180	75,657	31,852	331,999	6,130	△245	337,884
セグメント利益	4,922	743	1,372	2,343	9,381	32	△16	9,397

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△16百万円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	118,908	114,008	56,328	30,052	319,298	6,209	—	325,508
セグメント間収益	137	0	27	—	164	34	△198	—
収益合計	119,045	114,008	56,356	30,052	319,463	6,243	△198	325,508
セグメント利益	6,291	780	362	1,512	8,946	435	38	9,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額38百万円には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

兼松テレコム・インベストメント㈱による㈱ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に係る資産の変動は、電子・デバイス部門に含まれております。詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

セグメント利益(営業活動に係る利益)から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
セグメント利益	9,397	9,421
金融収益および金融費用	△485	△340
持分法による投資損益	409	△773
税引前四半期利益	9,321	8,308

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年9月30日まで)において、重要な企業結合は発生しておりません。

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年9月30日まで)に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得(2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(以下「兼松コミュニケーションズ」という。)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム(以下「ダイヤモンドテレコム」という。)は、1994年に三菱電機の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円(現金を対価とする)
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 要約四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2016年9月30日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	13,186百万円
四半期純利益	△67

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年3月期 第2四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■営業活動に係る利益は横這い、四半期利益は減益

◇売上高(日本基準)※	5,149 億円	△4.2% 減収
◇営業活動に係る利益	94 億円	0.3% 増益
◇当社株主に帰属する四半期利益	41 億円	△20.0% 減益

(単位:億円)	損益の状況		前期比		2017/3期 通期 (2016年11月2日修正)	
	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高(日本基準)※	5,376	5,149	△ 227	△4.2%	11,500	44.8%
売上総利益	431	477	46	10.6%	-	-
販売費・一般管理費	△ 347	△ 374	△ 27	-	-	-
その他の収益・費用	9	△ 9	△ 19	-	-	-
営業活動に係る利益	94	94	0	0.3%	220	42.8%
利息収支	△ 10	△ 9	0	-	-	-
受取配当金	5	7	1	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 1	△ 1	△ 0	-	-	-
金融収益・費用	△ 5	△ 3	1	-	-	-
持分法による投資損益	4	△ 8	△ 12	-	-	-
税引前四半期利益	93	83	△ 10	△10.9%	200	41.5%
法人所得税費用	△ 34	△ 31	3	-	-	-
四半期利益	59	52	△ 8	△12.8%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	51	41	△ 10	△20.0%	100	40.7%

【売上高】
鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、
227億円の減収。

【営業活動に係る利益】
電子・デバイスセグメントは14億円の増益な
るも、市況低迷の影響等を受けた鉄鋼・素
材・プラントセグメントなどの低調もあり、横
這い。

【親会社所有者に帰属する四半期利益】
持分法による投資損益の悪化等による
税引前四半期利益の減益に伴い、10億円の
減益。

1株当たり四半期利益 (円)	12.10	9.67	△ 2.43	△20.0%	23.77	40.7%
----------------	-------	------	--------	--------	-------	-------

※「売上高(日本基準)」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(単位:億円)	売上高(日本基準)			営業活動に係る利益		
	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	前期比 増減	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	前期比 増減
電子・デバイス	1,346	1,621	275	49	63	14
食料	1,636	1,639	3	7	8	0
鉄鋼・素材・プラント	1,967	1,479	△ 489	14	4	△ 10
車両・航空	363	348	△ 14	23	15	△ 8
報告セグメント合計	5,312	5,087	△ 225	94	89	△ 4
その他(含む調整額)	64	62	△ 2	0	4	4
総合計	5,376	5,149	△ 227	94	94	0

【電子・デバイス】 増収増益
ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移。モバイル事業
は、堅調。半導体製造装置事業は、中国経済の停滞、スマートフォン需要
の減速等により苦戦。

【食料】 増収増益
食品事業は、堅調に推移。畜産事業は、市況の回復を受け前年度の落ち
込みから回復。食糧事業は、国内飼料販売価格の下落により苦戦。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益
プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調。鉄鋼事業は、原油
価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦。エネルギー事業および機能
性化学品事業は、市況の低迷により苦戦。

【車両・航空】 減収減益
車両・車載部品事業は、順調に推移。航空宇宙事業は、航空機部品取引
が端境期のため減益。

(単位:億円)	資産・負債及び純資産の状況		前期末比	
	2016/3末	2016/9末	増減	増減率
総資産	4,436	4,468	32	0.7%
グロス有利子負債	1,369	1,358	△ 11	△0.8%
ネット有利子負債	488	583	95	19.5%
自己資本(注1)	916	903	△ 13	△1.4%
内、利益剰余金	291	318	27	9.4%
内、その他の資本の 構成要素合計	85	42	△ 43	△50.9%
自己資本比率(注2)	20.6%	20.2%	0.4pt減少	-
ネットDER(注3)	0.5倍	0.6倍	0.1pt上昇	-

(注1)自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【有利子負債】
ネット有利子負債は投資資金の増加で
95億円の増加。

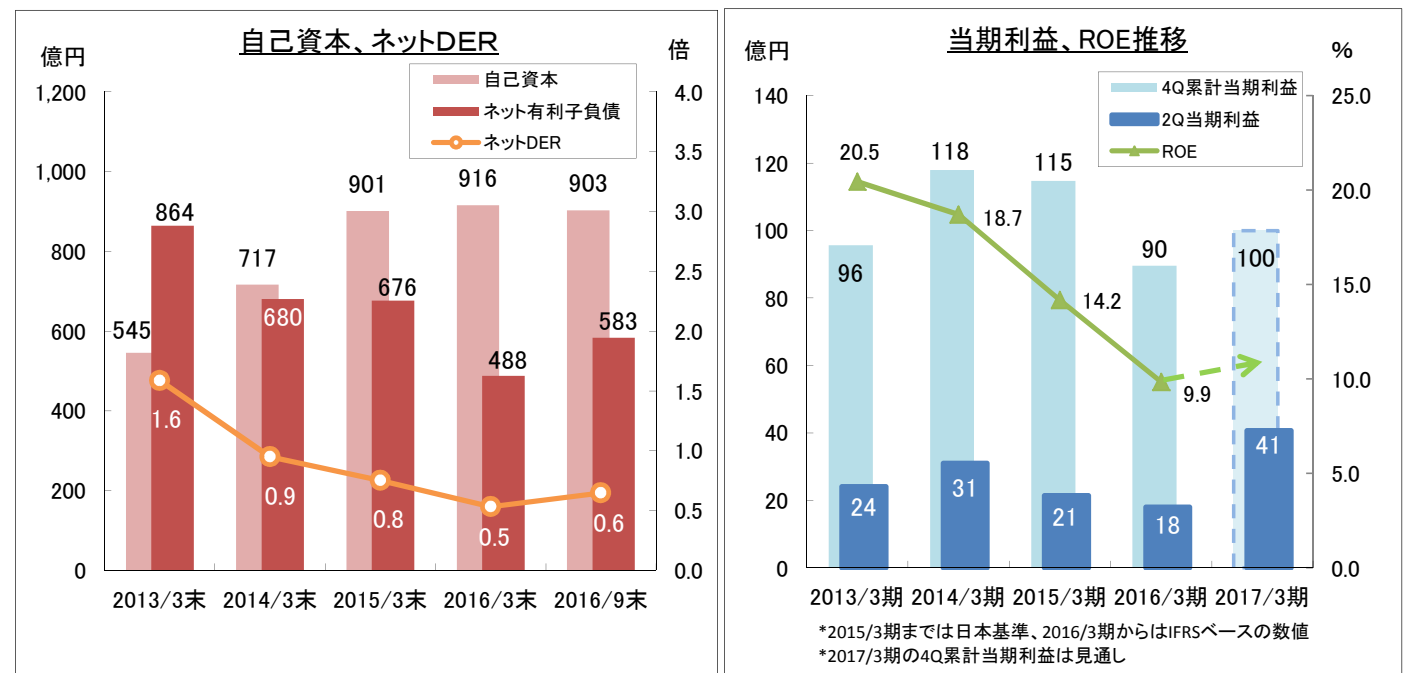
【自己資本】
自己資本(資本の「当社株主に帰属する持分」)は、円
高や、株価下落によるその他の資本構成要素の減少
により、13億円減少。

上記の結果、自己資本比率は20.2%。
ネットDERは0.6倍。

(単位:億円)	キャッシュ・フローの状況		【営業活動によるCF】 営業収入の積上げ等により、 49億円のキャッシュ・イン。	【投資活動によるCF】 (株)ダイヤモンドテレコム の買収資金等により、 117億円のキャッシュ・アウト。	【財務活動によるCF】 借入金の返済等により、 23億円のキャッシュ・アウト。
	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期			
営業活動によるCF	58	49			
投資活動によるCF	△ 31	△ 117			
フリーキャッシュフロー	28	△ 68			
財務活動によるCF	△ 55	△ 23			
現金・現金同等物の増減	△ 27	△ 92			

配当の状況	
【2016/3期】	
中間配当	1株当たり 2.5 円
期末配当	1株当たり 2.5 円
年間配当	1株当たり 5.0 円
【2017/3期】	
中間配当	1株当たり 3.0 円
期末配当(予想)	1株当たり 3.0 円
年間配当(予想)	1株当たり 6.0 円

	2015/3期	2016/3期	2017/3期
連結配当性向	14.7%	22.4%	25.2%



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。